

貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	11,207,086	流動負債	8,525,018
現金及び預金	3,184,793	買掛金	1,517
受取手形	96,753	工事未払金	4,847,555
売掛金	5,889,048	未払金	654,927
未成工事支出金	1,882,321	未払費用	600,452
前払費用	3,712	未払法人税等	113,819
繰延税金資産	106,900	前受金	1,986,963
その他	47,156	預り金	63,993
貸倒引当金	△3,599	賞与引当金	203,926
固定資産	711,414	役員賞与引当金	11,028
有形固定資産	56,750	工事損失引当金	40,834
建物	46,330	固定負債	674,953
工具、器具及び備品	10,420	退職給付引当金	636,326
無形固定資産	314,456	役員退職慰労引当金	1,774
のれん	268,817	資産除去債務	21,786
ソフトウェア	44,163	その他	15,065
その他	1,474	負債合計	9,199,972
投資その他の資産	340,207	(純資産の部)	
投資有価証券	307	株主資本	2,718,528
従業員に対する長期貸付金	230	資本金	200,000
長期前払費用	2,352	資本剰余金	200,000
前払年金費用	14,372	資本準備金	200,000
繰延税金資産	240,800	利益剰余金	2,318,528
その他	82,143	その他利益剰余金	2,318,528
		繰越利益剰余金	2,318,528
		純資産合計	2,718,528
資産合計	11,918,500	負債・純資産合計	11,918,500

損 益 計 算 書

〔平成27年4月1日から〕
〔平成28年3月31日まで〕

(単位 千円)

科 目	金 額	
営業収入		38,605,959
営業原価		36,158,637
売上総利益		2,447,322
販売費及び一般管理費		975,453
営業利益		1,471,869
営業外収益		
受取利息	370	
その他	11,506	11,877
営業外費用		
その他	14,604	14,604
経常利益		1,469,141
特別損失		
固定資産除却損	2,303	2,303
税引前当期純利益		1,466,837
法人税、住民税及び事業税	610,815	
法人税等調整額	△68,100	542,715
当期純利益		924,122

株主資本等変動計算書

〔平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで〕

(単位 千円)

	株主資本					株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	200,000	200,000	200,000	1,394,406	1,394,406	1,794,406	1,794,406
当期変動額							
当期純利益				924,122	924,122	924,122	924,122
当期変動額合計	-	-	-	924,122	924,122	924,122	924,122
当期末残高	200,000	200,000	200,000	2,318,528	2,318,528	2,718,528	2,718,528

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(時価のないもの) ……移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 ……個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与支給に充てるため、支給見込額基準方式により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員への賞与支給に充てるため、支給見込額基準方式により計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の8年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、発生時に全額費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退任時に支給される株価連動型報酬に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。当該報酬は、毎年一定数のポイントを付与し、役員退任時にポイントの合計に株価を乗じて得た額を金銭または株式にて支給するものであります。

(6) 工事損失引当金

請負工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未成工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のものを除く。）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は当事業年度の期間費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

会計方針の変更

（会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが企業結合年度の翌年度に行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）および事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、計算書類に与える影響額はありません。

追加情報

（法人税等の税率変更に係る事項）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.10%から、平成28年4月1日に開始する事業年度および平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.62%となります。

この変更により、繰延税金資産の金額が11,896千円減少し、「法人税等調整額」が11,896千円増加しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の数

3,200株

(注) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。